

『MJS かんたん！給与』をご利用のお客様へ

非課税通勤費に関する改正についてのご案内

日頃より『MJS かんたん！給与』をご利用いただき誠にありがとうございます。

所得税法施行令の一部改正により、通勤手当の非課税限度額が令和 7 年 11 月 20 日より引き上げられました。

つきましては、改正の概要や MJS かんたん！給与における運用手順等を下記のとおりご案内申し上げます。

【ご案内の内容】

1. 通勤手当の非課税限度額引き上げに関する改正の概要
2. システムの運用手順について
3. 今後のシステム対応について

1. 通勤手当の非課税限度額引き上げに関する改正の概要

次のとおり、自動車などの交通用具を使用している給与所得者に支給する通勤手当の非課税限度額が改正されました。（令和 7 年 11 月 19 日公布、11 月 20 日施行）。

通勤距離の片道	改正前	改正後	差額
2Km 未満	0	0	0
2Km 以上 ～10Km 未満	4,200 円	4,200 円	0
10 Km 以上～15Km 未満	7,100 円	7,300 円	200 円
15 Km 以上～25Km 未満	12,900 円	13,500 円	600 円
25 Km 以上～35Km 未満	18,700 円	19,700 円	1,000 円
35 Km 以上～45Km 未満	24,400 円	25,900 円	1,500 円
45 Km 以上～55 Km 未満	28,000 円	32,300 円	4,300 円
55 Km 以上	31,600 円	38,700 円	7,100 円

※令和 7 年(2025 年)4 月 1 日以後の給与支給にさかのぼって差額を算出の上、年末調整にて精算することになります。

※車輜通勤が関係しない交通機関のみによる通勤手当の変更はありません。

- 詳細は国税庁ホームページの「通勤手当の非課税限度額の改正について」等をご参照ください。

(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/2025tsukin/index.htm>)

- ・「通勤手当の非課税限度額の引き上げに関する Q & A」

(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/2025tsukin/pdf/03.pdf>)

2. システムの運用手順について

令和 7 年 11 月 20 日施行となりましたが、令和 7 年分年末調整対応版は既にご提供済みです。

よって、システムによる対象者の自動判定や自動計算は行われません。

このため、4 月以降の支給済みの給与について差額を算出の上、年末調整にて精算する運用となります。

※本来は 11 月 20 日支給以後の給与から今回の非課税限度額が適用されますが、11 月も従来の非課税限度額で支給された想定での説明となります。

① 該当社員の確認

『賃金台帳』（単位：社員）にて、令和 7 年中に「課税通勤費」が支給されている社員を確認します。

「課税通勤費」が支給されていない社員は該当しません。

	令和 7 年 9 月分	令和 7 年 10 月分	令和 7 年 11 月分	令和 7 年 12 月分	夏季賞与	冬季賞与	合計
基本給	365,000	365,000	365,000	365,000	0	0	4,365,000
賞与	0	0	0	0	800,000	700,000	1,500,000
普通残業手当	0	0	0	0	0	0	0
深夜残業手当	0	0	0	0	0	0	0
休日出勤手当	0	0	0	0	0	0	0
休日深夜残業	0	0	0	0	0	0	0
非課税通勤費	18,700	18,700	18,700	19,700	0	0	225,400
課税通勤費	1,300	1,300	1,300	300	0	0	14,600
課税支給計	366,300	366,300	366,300	365,300	800,000	700,000	5,879,600

② 差額の確認方法

『賃金台帳』にて 4 月～11 月の「非課税通勤費」「課税通勤費」の金額を確認します。

	令和 7 年 3 月分	令和 7 年 4 月分	令和 7 年 5 月分	令和 7 年 6 月分	令和 7 年 7 月分	令和 7 年 8 月分	令和 7 年 9 月分	令和 7 年 10 月分	令和 7 年 11 月分	令和 7 年 12 月分
基本給	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通残業手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
深夜残業手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休日出勤手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休日深夜残業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非課税通勤費	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	19,700
課税通勤費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	300
課税支給計	361,300	366,300	366,300	366,300	366,300	366,300	366,300	366,300	366,300	365,300

③ 差額の算出方法

4月支給～11月支給毎に非課税限度額の差額を算出し、8ヵ月分を集計します。

「課税通勤費」が0円の支給月は該当しません。

「非課税通勤費」が150,000円の支給月は該当しません。（交通機関使用）

「非課税通勤費」が4,200円以下の支給月は該当しません。（通勤距離「10km未満」）

非課税通勤費	通勤距離の片道	支給月の差額
0	2Km未満	0（非該当）
4,200円	2Km以上～10Km未満	0（非該当）
7,300円	10Km以上～15Km未満	200円または課税通勤費の小さい方の金額
13,500円	15Km以上～25Km未満	600円または課税通勤費の小さい方の金額
19,700円	25Km以上～35Km未満	1,000円または課税通勤費の小さい方の金額
25,900円	35Km以上～45Km未満	1,500円または課税通勤費の小さい方の金額
32,300円	45Km以上～55Km未満	4,300円または課税通勤費の小さい方の金額
38,700円	55Km以上	7,100円または課税通勤費の小さい方の金額

<（例）「非課税通勤費」18,700円で、「課税通勤費」が1,300円の場合>

表の通勤距離「25km以上～35km未満」の差額「1,000円」

「課税通勤費」が大きいので、その支給月の差額は「**1,000円**」になります。

<（例）「非課税通勤費」18,700円で、「課税通勤費」が800円の場合>

表の通勤距離「25km以上～35km未満」の差額「1,000円」

「課税通勤費」が小さいので、その支給月の差額は「**800円**」になります。

④ 差額の入力

③ で計算された「差額」を『年末調整明細』で「調整欄」に入力します。入力する場合は、マイナス金額で入力する必要があります。

課税支給額から控除するため、マイナス金額で入力します

調整欄: -9,000

給与: 1,500,000
前職等: 0
調整欄: -9,000
合計額: 1,500,000
給与所得控除後: 1,491,000

扶養控除等: 基礎 680,000
配偶者 0
配偶者特別 0
扶養親族等 0
障害者 0
寡婦ひとり親 0
勤労学生 0
扶養控除等計 680,000

控除額合計: 1,610,390
課税給与所得: 2,644,000
年税額: 166,900
住宅取得控除: 0
確定年税額: 170,400
源泉徴収税額: 210,632
過不足税額: 40,232
調整控除額: 0

その他の年末調整に関わるデータを入力・確認した上で年調計算を行うことにより、『年調データ入力』の「源泉徴収簿」で入力した差額および年調計算の結果が確認できます。

[illegible]

◆「③差額の確認方法」で支給額が異なる月がある場合は、引っ越しなどで通勤費の支給額が変更されたこととなります。システムで過去月の履歴情報は保持していませんので、会社に保管されている資料等にてご確認ください。

3. 今後のシステムの対応について

今回改正された「10 Km 以上～15Km 未満」～「55 Km 以上」までの非課税通勤費の計算の設定は、2025 年 12 月にリリース予定の MJS かんたん！給与 Ver13.0.014.0にて対応予定です。
リリース後に、以下の運用手順を行っていただくことにより、改正後の非課税限度額が反映されます。

① 非課税限度額の変更

令和 7 年 12 月分給与開始後に、設定メニューの「会社情報」で「非課税限度額」を「平成 28 年 04 月 01 日施行」から「令和 07 年 11 月 20 日施行」に変更することで、改正後の非課税限度額が反映されます。

The screenshot shows the 'Company Information' (会社情報) window. The 'Other' (その他) tab is active. In the 'Commuting Allowance' (通勤手当) section, the 'Non-tax limit amount' (非課税限度額) is set to 'Heisei 28 April 1, Implementation' (平成28年04月01日施行). A red box highlights this dropdown menu.

※「令和 7 年 11 月 20 日施行」は、2025 年 12 月リリース以降に選択できます。

- ◆ 2025 年 12 月リリースより前に 12 月支給済みの場合は、年末調整では 4 月支給～12 月支給までの 9 ヶ月分の非課税限度額の差額を精算します。非課税限度額の変更は、翌年 1 月分給与開始後に行います。

また、2026 年 4 月には駐車場代が非課税限度額に追加されるなど、更なる改正が予定されています。そちらの改正内容は 2026 年 3 月にリリース予定です。

以上